

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
設置者名	学校法人中村学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	観光科	夜・通信	182 時間	160 時間	
	テーマパーク科	夜・通信	176 時間	160 時間	
	鉄道科	夜・通信	182 時間	160 時間	
	国際ホテル科	夜・通信	202 時間	160 時間	
	ブライダル科	夜・通信	182 時間	160 時間	
	エアライン科	夜・通信	182 時間	160 時間	
	ホテル・ブライダル科	夜・通信	120 時間	90 時間	
	デュアル科	夜・通信	420 時間	90 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://ithb.ac.jp/information/ 学校ホームページ→情報公開→実務経験のある教員等による授業科目の一覧

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
設置者名	学校法人中村学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://ithb.ac.jp/information/>
(学校ホームページ→「学園情報」ページ内)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社 FMG 取締役 会長	2025 年 6 月 1 日～ 2027 年 5 月 31 日	学識経験による
非常勤	古谷乳業株式会社 代表取締役 社長	2025 年 6 月 1 日～ 2027 年 5 月 31 日	学識経験による
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
設置者名	学校法人中村学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 〈教育課程の決定〉 学科目標に沿った教育課程の編成を各科において検討し、年2回実施される教育課程編成委員会において企業等委員より業界のニーズ等を伺いながら、科目編成や授業工夫・改善に関する意見を集約し、諸会議を経て教育課程を決定する。 〈授業計画書（シラバス）〉 教育課程表を基にし、効果的な教員を検討・配置する。担当教員と科目の到達目標、授業内容、成績評価の方法等を検討し授業計画を作成する。 作成されたシラバスは学校ホームページにおいて年初に当年開講科目について学科コース毎に公表される。(ホームページは以下参照)	
授業計画書の公表方法	https://www.ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→「情報公開」ページ内→カリキュラム)
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 〈学修成果の評価〉 各学年・学期にて評価試験・出席率・平常点に基づいて総合的に判定される。 評価は原則4段階評価を行う。 A＝優、B＝良、C＝可、D＝不可、Q＝再認定 A～C・Q「認定」、D「不認定」とする。 ただし、4段階評価が困難な場合は、R＝認定とすることも可とする。 学内では教育の質確保に資するため、全学共通の単位認定の最低基準を設けている。 基準は評価試験30点以上、出席率60%以上、平常点可以上とする。 詳細な成績評価方法や基準は科目により異なるが、シラバス上に明記し、授業開始時に学生へ周知するとともに、ホームページ上で確認ができる。 〈単位認定〉 各期において規定する基準単位を取得する。 昼間部及び夜間部の進級・卒業に必要とされる科目で不認定となったものについては、再評価を受け単位を修得する。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 （客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） ＜成績評価の指標＞ 各学年・学期にて評価試験・出席率・平常点に基づいて判定される。 評価は原則4段階評価を行う。 A＝優、B＝良、C＝可、D＝不可、Q＝再認定 A～C・Q「認定」、D「不認定」とする。 ただし、4段階評価が困難な場合は、R＝認定とすることも可とする。 ＜成績の客観的指標の算出＞ 客観的指標については、各期において学年・学科コース別に算出する。 （1）各科目の評価を点数化する。（A：3点、B：2点、C：1点、D：0点） ただし、シラバスに明記された成績評価基準がR（認定）／D（不認定）のいずれかとする科目については、指標算出から除外する。 （2）（1）で算出された数値に該当科目の授業時間数を乗じる。 （3）全科目における（2）の合計数値を当該学期総授業時間数で除する。 （小数第三位を四捨五入） （4）各科目の出席時間数の合計を算出する。 （5）（4）を当該学期総授業時間数で除する。（小数第三位を四捨五入） （6）（3）と（5）を合わせた数値を指標とする。 指標数値の分布は「4.0以上～1.0未満」の範囲で8段階とする。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.ithb.ac.jp/information/ （学校ホームページ→「情報公開」ページ内→客観的な指標の算出方法）
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 （卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） ＜卒業の認定方針＞ 教育の基本理念及び基本方針に基づき、卒業後、観光・ブライダル業界で即戦力として活躍できるカリキュラムを企業等と連携して編成している。所定の期間在学し、定められた授業科目を履修し、規定単位数を修得することが卒業認定の要件となる。修得すべき授業科目には、講義科目のほか演習や実習、関連行事、研究等の科目が含まれる。 ＜卒業要件＞ 次の要件を（1）・（2）ともに満たしていること。 （1）規定する卒業基準単位を取得する。 （2）所定の期日までに学費を納入する。 ＜適切な実施に係る取組＞ 進級・卒業時には、単位取得や学費の納入状況等、総合的な判断を行う会議を設け、卒業・進級の認定を網羅的に行っている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.ithb.ac.jp/information/ （学校ホームページ→「情報公開」ページ内→卒業・進級要件、ディプロマポリシー）

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
設置者名	学校法人中村学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→情報公開→8.学校の財務→貸借対照表)
収支計算書又は損益計算書	https://ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→情報公開→8.学校の財務→収支計算書)
財産目録	https://ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→情報公開→8.学校の財務→財産目録)
事業報告書	https://ithb.ac.jp/information/ ・報告書の書式ではなく、情報公開内容全般を事業報告とする。
監事による監査報告（書）	https://ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→情報公開→8.学校の財務→監査報告書)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	観光科 トラベル・アウトド アコース	○	-		
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1742 単位時間	884 単位時間	858 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		13 人	0 人	22 人の内 数 4 人	95 人の内 数 22 人	117 人の内 数 26 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)

(主な就職、業界等)
(就職指導内容) 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
(主な学修成果（資格・検定等）)
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由) 該当なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	テーマパーク科 テーマパークコース	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1768 単位時間	234 単位時間	1404 単位時間	130 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		47 人	0 人	22 人の 内数 3 人	95 人の 内数 23 人	117 人の 内数 26 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
17 人 (100%)	0 人 (0%)	14 人 (82.4%)	3 人 (17.6%)

（主な就職、業界等） テーマパーク業界、ホテル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） 手話検定４級、サービス接遇３級、サービス介助士
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33 人	2 人	6.0%
（中途退学の主な理由） ・精神的理由で退学２名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	鉄道科 鉄道・交通サービス コース	○		-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1742 単位時間	858 単位 時間	884 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員 数	総教員数	
40 人		31 人	0 人	22 人の内 数 4 人	95 人の内 数 22 人	117 人の内 数 26 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
22 人 (100%)	0 人 (0%)	21 人 (95.5%)	1 人 (0.5%)

（主な就職、業界等） 鉄道業界、観光業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） 国内旅行業務取扱管理者、世界遺産検定、日本/世界旅行地理検定、サービス介助士
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41 人	1 人	2.8%
（中途退学の主な理由） 精神的理由で退学 1 人		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	国際ホテル科 ホテルコース	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1860 単位時間	364 単位時間	1222 単位時間	300 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		87 人	1 人	22 人の内 数 3 人	95 人の内 数 27 人	117 人の内 数 30 人	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
48 人 (100%)	0 人 (0%)	48 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） ホテル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） レストランサービス技能検定、ホテルビジネス実務検定、ホテル実務技能認定試験、電話応対技能検定、チャイルドケアオブザーバー、サービス介助士
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
95 人	5 人	5.0%
（中途退学の主な理由） ホテル業界への意欲喪失 1 名 精神的理由 2 名 身体的理由 2 名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	国際ホテル科 英語コース	○	-		
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1860 単位時間	286 単位時間	1274 単位時間	300 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		4 人	0 人	22 人の内 数 3 人	95 人の内 数 27 人	117 人内 数 30 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1 人 (100%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） ホテル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） レストランサービス技能検定、ホテルビジネス実務検定、ホテル実務技能認定試験、電話応対技能検定、チャイルドケアオブザーバー、サービス介助士
（備考）（任意記載事項） 2024 年 4 月国際ホテルコースより英語コースへ名称変更

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名		学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程		ブライダル科 ウェディングプランナー コース		○	-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1812 単位時間		416 単位時間	1196 単位時間	200 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員 数		総教員数
160 人		109 人	0 人	22 人の内 数 6 人		95 人の内 数 32 人		117 人の内 数 38 人

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
46 人 (100%)	0 人 (0%)	45 人 (97.8%)	1 人 (2.2%)

（主な就職、業界等） ブライダル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） ブライダルコーディネーター技能検定、色彩検定、フォーマルスペシャリスト検定、きもの文化検定、ユニバーサルマナー検定、ドレスコーディネーター検定、ライフ/パーソナルカラー検定
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
91 人	1 人	1.0%
（中途退学の主な理由） 業界への意欲喪失 1 名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	ブライダル科 ビューティスタイリスト コース		○	-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1812 単位時間	364 単位時間	1248 単位時間	200 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人		21 人	0 人	22 人の内 数 6 人	95 人の内 数 32 人	117 人の内 数 38 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） ブライダル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） ブライダルコーディネーター技能検定、色彩検定、フォーマルスペシャリスト検定、きもの文化検定、ユニバーサルマナー検定、ドレスコーディネーター検定、ライフ/パーソナルカラー検定
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21 人	2 人	9.5%
（中途退学の主な理由） 業界への意欲喪失 2 名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	エアライン科 キャビンアテンダントコース		○	-	
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1810 単位時間	520 単位時間	1170 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		8 人	0 人	22 人の内 数 4 人	95 人の内 数 23 人	117 人の内 数 27 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3 人 (100%)	0 人 (0%)	3 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） エアライン業界
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） TOEIC、実用英語技能検定、アマデウス検定、中国語検定
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	エアライン科 エアポートコース	○	-		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1810 単位時間	494 単位時間	1196 単位時間	120 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生 数	専任教員数	兼任教員 数	総教員数	
60 人		16 人	0 人	22 人の内 数 4 人	95 人の内 数 23 人	117 人の内 数 27 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 (100%)	0 人 (0%)	9 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） エアライン業界
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） TOEIC、実用英語技能検定、アマデウス検定、国際航空貨物取扱士、中国語検定
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	ホテル・ブライダル科		-	-	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	夜	1176 単位時間	208 単位時間 (ホテル)※1	728 単位時間 (ホテル)※2	240 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		10 人	0 人	22 人の内数 6 人	95 人の内数 11 人	117 人の内 数 17 人	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13 人 (100%)	0 人 (0%)	12 人 (92.3%)	1 人 (7.7%)

（主な就職、業界等） ホテル業界、ブライダル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） ホテル実務技能認定試験 ホテルビジネス実務検定試験
（備考）（任意記載事項） ※1 プライダル専攻 講義 182 時間 ※2 演習 754 時間

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	デュアル科 ホテル・ブライダルコース		○	-	
修業 年限	昼 夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
			208 単位時間 (ホテル)※1	728 単位時間 (ホテル)※2	840 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
2 年	夜	1776 単位時間	単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20 人		4 人	0 人	22 人の内 数 6 人	95 人の内 数 11 人	117 人の内 数 17 人	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4 人 (100%)	0 人 (0%)	4 人 (100%)	0 人 (0%)

（主な就職、業界等） ホテル業界、ブライダル業界等
（就職指導内容） 専任の就職担当による徹底した個別指導を通じて、各学生の希望や特性に合った企業紹介から進路決定まで行う。就職活動を成功に導くための各種プログラム及び教育課程を編成している。
（主な学修成果（資格・検定等）） ホテル実務技能認定試験 ホテルビジネス実務検定試験
（備考）（任意記載事項） ※1 ブライダル専攻 講義 182 時間 ※2 演習 754 時間

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由） 該当なし		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生面談において、学生状況の把握を行い早期解決に向けた取り組みを行う。保護者面談等を実施し、全職員で学生システム及び会議で共有し、各室連携して対応にあたる。なお、経済的理由の場合には、各学期において夜間部への転科を認めており、クラス不適合等の場合は、夜間部を含めた転科（コース）を認める場合がある。また、学生相談のためのスクールカウンセラーを配置し、学外においてカウンセリングの場を提供している。		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
【全学科コース共通】 （概要） ＜教育課程の決定＞ 学科目標に沿った教育課程の編成を各科において検討し、年 2 回実施される教育課程編成委員会において企業等委員より業界のニーズ等を伺いながら、科目編成や授業工夫・改善に関する意見を集約し、諸会議を経て教育課程を決定する。 ＜授業計画書＞ 教育課程表を基にし、効果的な教員を検討・配置する。担当教員と科目の到達目標、授業内容、成績評価の方法等を検討し授業計画を作成する。 作成された授業計画は学校ホームページにおいて年初に当年開講科目について学科コース毎に公表される。
成績評価の基準・方法
【全学科コース共通】 （概要） ＜学修成果の評価＞ 各学年・学期にて評価試験・出席率・平常点に基づいて総合的に判定される。 評価は原則 4 段階評価を行う。 A＝優、B＝良、C＝可、D＝不可、Q＝再認定 A～C・Q「認定」、D「不認定」とする。

ただし、4段階評価が困難な場合は、R＝認定とすることも可とする。 学内では教育の質確保に資するため、全学共通の単位認定の最低基準を設けている。 基準は、評価試験30点以上、出席率60%以上、平常点可以上とする。 詳細な成績評価方法や基準は科目により異なるが、シラバス上に明記し、授業開始時に学生へ周知するとともに、WEB上で確認ができる。 〈単位認定〉 各期において規定する基準単位を取得する。 昼間部及び夜間部の進級・卒業に必要とされる不認定科目については、再評価を受け単位を修得する。
卒業・進級の認定基準
【全学科コース共通】 （概要） 〈卒業の認定方針〉 教育の基本理念及び基本方針に基づき、卒業後、観光・ブライダル業界で即戦力として活躍できるカリキュラムを企業等と連携して編成している。所定の期間、在学して定められた授業科目を履修し、規定単位数を修得することが卒業認定の要件となる。修得すべき授業科目には、講義科目のほか演習や実習、関連行事、研究等の科目が含まれる。 〈卒業・進級要件〉 次の要件を（１）・（２）ともに満たしていること。 （１）卒業：規定する卒業基準単位を取得する。 進級：各期において規定する基準単位を取得する。 （２）所定の期日までに学費を納入する。 〈適切な実施に係る取組〉 進級・卒業時には、要件である単位取得や学費の納入状況等、総合的な判断を行う会議を設け、卒業・進級の認定を網羅的に行っている。
学修支援等
【全学科コース共通】 （概要） 各期においてクラス担任による面談を実施。その他、随時必要に応じて個人面談及び保護者面談を行う。学生状況は、全職員に学生システム及び会議内で共有され、各室連携し、対応する。

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
観光科 トラベル・アウトドアコース	120,000 円	1,040,000 円	371,500 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 171,500 円
テーマパーク科 テーマパークコース	120,000 円	1,040,000 円	373,500 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 173,500 円
鉄道科 鉄道・交通サービスコース	120,000 円	1,040,000 円	339,000 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 139,000 円
国際ホテル科 ホテルコース	120,000 円	1,040,000 円	392,200 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 192,200 円
国際ホテル科 英語コース	120,000 円	1,040,000 円	807,200 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 607,200 円
ブライダル科 ウェディングプランナーコース	120,000 円	1,040,000 円	399,000 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 199,000 円
ブライダル科 ビューティスタイリストコース	120,000 円	1,040,000 円	414,000 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 214,000 円
エアライン科 キャビンアテンダントコース	120,000 円	1,040,000 円	698,700 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 498,700 円
エアライン科 エアポートコース	120,000 円	1,040,000 円	696,700 円	施設費 200,000 円 研修費・教科書 496,700 円
ホテル・ブライダル科 夜間部	60,000 円	500,000 円	327,500 円	施設費 140,000 円 研修費・教科書 187,500 円
デュアル科 夜間部	60,000 円	500,000 円	327,500 円	施設費 140,000 円 研修費・教科書 187,500 円
修学支援（任意記載事項）				
・ホスピタリティ特待生制度：入学時並びに 2 年進級時に能力・人格ともに優れており、他の模範となる学生を特待生として選出し、授業料の一部を免除する制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://ithb.ac.jp/information/ (学校ホームページ→「情報公開」ページ内→9. 学校評価) 但し、当校では当年 8 月に自己評価を実施、9 月中旬に学校関係者評価委員会を実施することとしており、学校評価の対象年度は前年度となる。現在公開中の自己評価結果及び学校関係者評価は 2023 年度評価となる。2024 年度評価については、自己評価結果は 9 月中旬ごろ、学校関係者評価は 10 月末ごろ完成予定。
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
<方針> 「専修学校における学校評価ガイドライン」に則り、学校が評価項目を設定し、自己評価を行い、自己評価結果は、学校関係者評価委員会において客観的な評価を受ける。全ての評価結果は、専攻分野の教育活動及びその他学校運営の改善や工夫に活かしていく。 学校評価ならびに改善方策は公開し、広く社会へ公表する。
<評価項目>
(1) 教育理念・目標 (7) 学生の受け入れ募集

(2) 学校運営	(8) 財務
(3) 教育活動	(9) 法令等の遵守
(4) 学修成果	(10) 社会貢献・地域貢献
(5) 学生支援	(11) 国際交流
(6) 教育環境	

<評価委員会の構成>

選出区分：地域、企業等委員、卒業生等から選出。各々の委員の立場から広く客観的な学校評価を行える委員を選び、企業等委員については、専攻分野に対する知見を有するものを選出する。

<評価結果の活用方法>

学校評価を踏まえた問題点や改善事項については、学校長及び各室代表者によるプロジェクトチーム内で改善方策を検討・実行する。プロジェクトリーダーが実行者となり、責任者である学校長の承認のもとプロジェクトメンバーが主体となり、教職員一同で改善を行う。実施期については、改善項目により異なるが改善可能な項目は随時対応していく。また、対応に時間が必要な項目についても中長期的な計画を立て、改善を図る。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
千葉市民活動支援センター	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 (2 年)	地域
NPO職員	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 (2 年)	地域
千葉都市モノレール株式会社	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
株式会社千葉京成ホテル	2025 年 4 月 1 日～ 2027 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
ANAスカイビルサービス株式会社	2024 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員
株式会社両総観光	2024 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日 (2 年)	企業等委員

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://ithb.ac.jp/information/>

(学校ホームページ→「情報公開」ページ内→9. 学校評価)

但し、当校では当年 8 月に自己評価を実施、9 月中旬に学校関係者評価委員会を実施することとしており、学校評価の対象年度は前年度となる。現在公開中の自己評価結果及び学校関係者評価は 2023 年度評価となる。2024 年度評価については、自己評価結果は 9 月中旬ごろ、学校関係者評価は 10 月末ごろ完成予定。

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<https://ithb.ac.jp/information/>

【様式第2号の4-② 2.教育活動に係わる情報 ①学科等の情報 について】

生徒・教員数や卒業、退学に関する数値は、2025年5月1日時点の実態調査の数字による。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H112310000029
学校名（〇〇大学 等）	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人中村学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		48人（－）人	40人（－）人	48人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	29人	21人	
	（うち多子世帯）	（－人）	（－人）	
	第Ⅱ区分	12人	12人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	－人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（0）人
合計（年間）				48人（－）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	- 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	- 人	- 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	- 人	- 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	- 人
計	人	- 人	- 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	- 人
3 月以上の停学	0人
年間計	- 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期	
G P A等が下位4分の1	人	0人	-	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期	
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	-	人	0人
G P A等が下位4分の1	人	-	人	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	-	人	0人
計	人	-	人	-
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。